

令和 4 年 度

仙台市水道事業会計

決算説明資料

- 1 決算の概況
- 2 事業実績表
- 3 予算決算比較表
- 4 建設改良事業の概要

仙台市水道局

1. 決算の概況

本年度の水道事業は、「仙台市水道事業基本計画（令和2年度～令和11年度）」と、その実施計画に当たる「仙台市水道事業中期経営計画（令和2年度～令和6年度）」に基づき、「水道システムの最適化」、「持続可能な経営」、「関係者との連携強化」に取り組みながら、お客さまが実感できる良好な水質の実現と水道水の安定供給に努めてまいりました。

事業実績につきましては、年間総配水量が1億2,010万7千立方メートル、前年度比120万立方メートル（1.0%）減、年間有収水量が1億1,304万6千立方メートル、前年度比92万立方メートル（0.8%）減となり、有収率は前年度より0.2ポイント向上して94.1%となりました。

経営面におきましては、アセットマネジメントによる施設の適切な維持管理や老朽化した管路の更新、水需要に合わせた施設の再構築など、経営基盤の強化に向けた取り組みを進めてまいりました。

建設改良事業につきましては、配水管整備事業で、配水支管の更新工事などを行い、事業費74億9千万円を支出し、配水管延べ41,693メートルを布設しました。また、施設整備事業では、配水施設耐震補強工事や非常用自家発電設備更新工事等の災害対策関連事業に加え、国見水系苦地沈砂池油分計設置工事等の安全対策関連事業などを行ったほか、国見・中原浄水場並びに塩竈市が運営する梅の宮浄水場の統合・共同化に向けた計画策定のための支援業務を委託するなど、事業費33億7千6百万円を支出しました。

財政状況につきましては、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）において、総収益276億6千2百万円に対し、総費用236億2千4百万円で、差引40億3千8百万円の純利益となりました。

以上が決算の概況ですが、今後は、給水人口が減少局面を迎え、水需要の更なる縮小が見込まれる一方、諸物価の高騰等による事業費の増嵩や、拡張期に集中的に整備してきた多くの施設が更新時期を迎え、建設改良費の増加が見込まれるなど、事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。引き続き、計画的かつ効率的な事業運営に努め、持続可能な経営基盤の強化とサービスの向上を図るとともに、安全で良質な水道水を安定的に供給していくことを通じて、お客さまに一層信頼され、地域社会の発展に貢献できる水道事業の構築を目指してまいります。

2. 事業実績表

区 分 \ 年 度	単 位	令和4年度 (E)	令和3年度 (F)	対前年度比較	
				増減(△減) (E - F)	比率 (E/F)%
計画給水区域内人口 (A)	人	1,066,234	1,065,330	904	100.1
給水人口 (B)	人	1,063,510	1,062,506	1,004	100.1
年間総配水量 (C)	m ³	120,106,583	121,306,395	△1,199,812	99.0
(仙 台 市 配 水 量)	m ³	(115,740,637)	(116,782,721)	(△1,042,084)	(99.1)
(他 市 町 分 水 量)	m ³	(4,365,946)	(4,523,674)	(△ 157,728)	(96.5)
配水能力	m ³ /日	406,470	406,570	△ 100	100.0
一日平均配水量	m ³	329,059	332,346	△ 3,287	99.0
一日最大配水量	m ³	352,838	377,258	△ 24,420	93.5
使用給水栓数	栓	486,338	476,568	9,770	102.1
年間有効水量	m ³	115,804,720	116,674,891	△ 870,171	99.3
年間有収水量 (D)	m ³	113,045,539	113,965,399	△ 919,860	99.2
配水管延長	km	3,538	3,530	8	100.2
職 員 数 (管 理 者 除 く)	人	405	407	△ 2	99.5
普及率 (B/A)	%	99.7	99.7	0.0	-
有収率 (D/C)	%	94.1	93.9	0.2	-

3. 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 4 年 度 予 算 額				令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	翌 年 越 年 度 額 (C)	増 減 額 (△ 減) (B)+(C)-(A)	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (△ 減)	流 用 増 減 額 (△ 減)	繰 越 額				合 計 (A)
水道事業収益	29,971,647	181,000	0	0	30,152,647	30,229,476	0	76,829
営業収益	27,126,155	△ 5,000	0	0	27,121,155	26,999,728	0	△ 121,427
給水収益	25,873,370	15,000	0	0	25,888,370	25,822,290	0	△ 66,080
受託工事収益	142,688	△ 34,000	0	0	108,688	48,764	0	△ 59,924
その他営業収益	1,110,097	14,000	0	0	1,124,097	1,128,674	0	4,577
営業外収益	2,842,634	186,000	0	0	3,028,634	3,219,599	0	190,965
受取利息	4,771	2,000	0	0	6,771	6,581	0	△ 190
不動産賃貸料	33,286	3,000	0	0	36,286	36,124	0	△ 162
水道加入金	1,089,145	159,000	0	0	1,248,145	1,405,021	0	156,876
他会計補助金	342,653	0	0	0	342,653	342,652	0	△ 1
長期前受金戻入	1,343,907	0	0	0	1,343,907	1,369,614	0	25,707
雑収	28,872	22,000	0	0	50,872	59,607	0	8,735
特別利益	2,858	0	0	0	2,858	10,149	0	7,291
固定資産売却益	1	0	0	0	1	0	0	△ 1
過年度損益修正益	2,857	0	0	0	2,857	10,149	0	7,292
水道事業費用	27,030,720	△ 438,000	0	41,843	26,634,563	25,220,899	4,240	△ 1,409,424
営業費用	25,683,033	△ 313,000	0	41,843	25,411,876	24,094,069	4,240	△ 1,313,567
人件費	3,443,873	△ 146,000	0	0	3,297,873	3,119,455	0	△ 178,418
物品費	379,511	0	0	0	379,511	280,510	0	△ 99,001
経費	7,998,405	△ 144,000	0	3,278	7,857,683	7,271,524	4,240	△ 581,919
受水費	5,026,734	0	0	0	5,026,734	4,882,203	0	△ 144,531
減価償却費	8,349,048	0	0	0	8,349,048	8,203,202	0	△ 145,846
資産減耗費	485,462	△ 23,000	0	38,565	501,027	337,175	0	△ 163,852
営業外費用	1,273,687	△ 129,000	0	0	1,144,687	1,078,894	0	△ 65,793
支払利息	638,608	△ 19,000	0	0	619,608	617,409	0	△ 2,199
消費税及び	631,079	△ 110,000	0	0	521,079	460,379	0	△ 60,700
地方消費税								
雑支出	4,000	0	0	0	4,000	1,106	0	△ 2,894
特別損失	44,000	4,000	0	0	48,000	47,936	0	△ 64
過年度損益修正損	44,000	4,000	△ 462	0	47,538	47,475	0	△ 63
固定資産売却損	0	0	441	0	441	440	0	△ 1
その他特別損失	0	0	21	0	21	21	0	0
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	△ 30,000
当年度純損益(税込み)	2,940,927	619,000	—	△ 41,843	3,518,084	5,008,577	△ 4,240	1,486,253
当年度純損益(税抜き)	2,258,609	478,180	—	△ 38,039	2,698,750	4,038,448	△ 3,855	1,335,843
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	0	—	—	0	0	—	—
その他 未処分利益剰余金変動額	0	4,321,792	—	—	4,321,792	4,321,792	—	—
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	2,258,609	4,799,972	—	△ 38,039	7,020,542	8,360,240	△ 3,855	1,335,843

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

※ その他未処分利益剰余金変動額は、建設改良積立金の使用によって発生する未処分利益剰余金の額である。

(資本的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 4 年 度 予 算 額					令和4年度 決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 額 (△ 減) (B)+(C)-(A)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (△ 減)	流 用 増 減 額	繰 越 額	合 計 (A)			
水道事業資本的収入	6,074,068	△ 448,000	0	1,298,000	6,924,068	4,307,874	1,784,000	△ 832,194
企 業 債	4,754,000	△ 163,000	0	1,298,000	5,889,000	3,353,000	1,784,000	△ 752,000
固 定 資 産 売 却 代 金	7,150	0	0	0	7,150	6,710	0	△ 440
出 資 金	511,864	0	0	0	511,864	510,633	0	△ 1,231
国 庫 補 助 金	50,318	0	0	0	50,318	45,683	0	△ 4,635
開 発 負 担 金	428,898	△ 219,000	0	0	209,898	195,757	0	△ 14,141
負 担 金	291,288	△ 49,000	0	0	242,288	186,247	0	△ 56,041
そ の 他 資 本 的 収 入	30,550	△ 17,000	0	0	13,550	9,844	0	△ 3,706
水道事業資本的支出	20,520,681	△1,332,000	0	4,180,001	23,368,682	17,282,114	4,342,650	△1,743,918
建 設 改 良 費	14,552,741	△1,252,000	0	4,180,001	17,480,742	11,425,154	4,342,650	△1,712,938
配 水 管 整 備 事 業 費	9,870,902	△ 417,000	0	2,694,287	12,148,189	7,490,479	3,443,428	△1,214,282
施 設 整 備 事 業 費	4,157,432	△ 735,000	0	1,150,019	4,572,451	3,376,000	754,072	△ 442,379
受 託 等 工 事 費	524,407	△ 100,000	0	335,695	760,102	558,675	145,150	△ 56,277
企 業 債 償 還 金	5,937,940	△ 80,000	0	0	5,857,940	5,856,960	0	△ 980
予 備 費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	△ 30,000
差 引	△ 14,446,613	884,000	0	△2,882,001	△16,444,614	△12,974,240	△2,558,650	911,724
補 て ん 財 源	22,349,535	385,816	0	2,843,962	25,579,313	23,898,632	2,554,795	874,114
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,229,681	△ 92,364	0	380,000	1,517,317	969,977	394,785	△ 152,555
損 益 勘 定 留 保 資 金	7,407,403	0	0	2,502,001	9,909,404	7,436,365	2,163,865	△ 309,174
建 設 改 良 積 立 金	0	4,321,792	0	0	4,321,792	4,321,792	0	0
当 年 度 純 損 益	2,258,609	478,180	0	△ 38,039	2,698,750	4,038,448	△ 3,855	1,335,843
前 年 度 繰 越 金	11,453,842	△4,321,792	0	0	7,132,050	7,132,050	0	0
当 年 度 末 資 金 剩 余 額	7,902,922	1,269,816	0	△ 38,039	9,134,699	10,924,392	△ 3,855	1,785,838

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜き額である。

○資金不足比率

(単位：千円、%)

資金不足額 (A)	事業規模(※) (B)	資金不足比率 (A)/(B)
0	24,517,184	-

※事業規模＝営業収益－受託工事収益（消費税及び地方消費税抜き）

○未処分利益剰余金の処分（案）について

未処分利益剰余金8,360,240千円については、4,321,792千円を資本金に組み入れ、4,038,448千円を建設改良積立金に積み立てる。

4. 建設改良事業の概要

(単位：千円)

事業名	令和4年度 事業費	主たる事業
配水管整備事業	7,490,479	【管路の更新・新設】 基幹管路新設 ・国見第二配水幹線(小松島地内) ・桜ヶ丘六丁目地内配水本管 配水支管更新 ・栄四丁目地内 ・大和町三・四丁目地内 ほか 配水支管新設 ・芋沢字中田西地内 ほか 総整備延長 41,693.1 m
施設整備事業	3,376,000	【災害対策関連】 施設耐震化 ・配水施設耐震補強工事(錦ヶ丘高区・大倉配水所, 湯元送水ポンプ場) 配水機能強化 ・配水ブロック拡充再編関連工事(越路・七北田地区) 長期停電対策 ・非常用自家発電設備更新工事(錦ヶ丘・太白配水所) 災害時給水機能拡充 ・災害時給水栓設置工事(市立中・中等教育学校16校) 【安全対策関連】 ・国見水系苦地沈砂池油分計設置工事 ・福岡取水場原水水質監視装置更新工事 【国見・中原浄水場統合推進関連】 ・仙台市・塩竈市共同浄水場整備計画策定支援業務委託
受託等工事	558,675	【配水管等移設工事】 ・国道4号箱堤立体化事業に伴う扇町配水管移設工事 ・国道48号湯渡戸橋架替事業に伴う配水支管移設工事
計	11,425,154	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。